

**平成21年度**

# **決算の概要**

**平成22年9月**

**篠山市**  
**(政策部行政経営課)**

## 1. 一般会計決算の概要

歳入	259億3,365万円	(対前年度比 14.3%)
歳出	253億4,194万円	(対前年度比 14.1%)

- ◇ 歳入と歳出の差引額は、5億9,171万円の黒字。
- ◇ 歳入総額は、国の緊急経済対策による国庫支出金が大幅に増額となり、兵庫医大への病院改築補助による基金繰入金や市債も増加したことから、前年度と比べ2桁の伸び。
- ◇ 歳出総額は、臨時交付金事業や兵庫医大への病院改築補助による普通建設事業が大幅に増額となったことから、前年度と比べ2桁の伸び。
- ◇ 財政調整基金については、繰上償還の財源として取崩しを行ったが、その額以上に積立を行い、実質的には赤字補てんとしての取崩しは2年連続ゼロ。
- ◇ 平成22年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は3億9,431万円で、合併以後11年連続の黒字。

※ 参考として、実質単年度収支（普通会計）は、2年連続黒字となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度 決算額	平成20年度 決算額	増減額	増減率	
歳 入 総 額	25,933,649	22,682,140	3,251,509	14.3	
歳 出 総 額	25,341,939	22,212,610	3,129,329	14.1	
歳入歳出差引額 A	591,710	469,530	122,180	26.0	
翌年度へ繰り 越すべき財源 B	197,401	31,801	165,600	520.7	
実 質 収 支 ( A - B )	394,309	437,729	△ 43,420	△ 9.9	
参 考	財政調整基金積立金	1,125,701	746,961	378,740	50.7
	財政調整基金 取崩し額	638,840	409,151	229,689	56.1
	繰上償還金	1,056,196	203,861	852,335	418.1

## 2. 一般会計歳入の状況

- ◇ 市税は、法人市民税が5億733万円（132.9%）の大幅増により全体で2億8,398万円（5.0%）の増。
- ◇ 地方交付税は、普通交付税が雇用対策費や水道高料金対策費などで3億1,296万円（3.7%）の増、特別交付税が3,549万円（3.5%）の増により、全体で3億4,845万円（3.7%）の増。
- ◇ 国庫支出金は、国の補正予算による定額給付金補助金で7億1,479万円、臨時交付金で5億7,228万円、学校耐震化交付金が7,261万円などの増により、全体で15億7,466万円（135.3%）の大幅増。
- ◇ 県支出金は、緊急雇用対策関係補助金4,424万円の増などにより、1億1,208万円（11.5%）の増。
- ◇ 繰入金は、兵庫医大への補助金等にかかる地域福祉基金の繰入れ4億8,698万円（139.6%）の増、市債の繰上償還に財政調整基金の繰入れ2億2,969万円（56.1%）の増、減債基金の繰入れが2億8,468万円（94.4%）の減などにより、全体で4億8,878万円（49.8%）の大幅な増。
- ◇ 市債は、兵庫医大への補助金等にかかる合併特例債が6億4,480万円（212.9%）の大幅な増、臨時財政対策債が3億1,439万円（55.2%）の増、逆に、辺地対策事業債が5,520万円（100.0%）の減と借換債4億円（100.0%）の減により、全体では4億6,189万円（32.9%）の増。

（単位：千円、%）

款	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,962,962	23.0	5,678,984	25.0	283,978	5.0
地 方 譲 与 税	305,574	1.2	326,785	1.4	△ 21,211	△ 6.5
利 子 割 交 付 金	24,082	0.1	27,030	0.1	△ 2,948	△ 10.9
配 当 割 交 付 金	11,713	0.1	14,288	0.1	△ 2,575	△ 18.0
株式等譲渡所得割交付金	4,694	0.0	4,911	0.0	△ 217	△ 4.4
地方消費税交付金	410,780	1.6	390,255	1.7	20,525	5.3
ゴルフ場利用税交付金	160,750	0.6	168,230	0.7	△ 7,480	△ 4.4
自動車取得税交付金	115,610	0.5	208,854	0.9	△ 93,244	△ 44.6
地方特例交付金	91,062	0.4	66,672	0.3	24,390	36.6
地方交付税	9,887,194	38.1	9,538,740	42.1	348,454	3.7
交通安全対策特別交付金	11,713	0.1	11,722	0.2	△ 9	△ 0.1
分担金及び負担金	359,138	1.4	362,088	1.6	△ 2,950	△ 0.8
使用料及び手数料	622,469	2.4	620,353	2.7	2,116	0.3
国庫支出金	2,738,444	10.6	1,163,784	5.1	1,574,660	135.3
県支出金	1,085,139	4.2	973,057	4.3	112,082	11.5
財産収入	97,487	0.4	89,450	0.4	8,037	9.0
寄 附 金	18,834	0.1	19,317	0.1	△ 483	△ 2.5
繰 入 金	1,469,422	5.7	980,645	4.3	488,777	49.8
繰 越 金	251,327	1.0	217,998	1.0	33,329	15.3
諸 収 入	440,037	1.7	415,649	1.8	24,388	5.9
市 債	1,865,218	7.2	1,403,328	6.2	461,890	32.9
合 計	25,933,649	100.0	22,682,140	100.0	3,251,509	14.3

### 3. 一般会計歳出の状況

- ◇ 総務費は、定額給付金支給事業が7億1,505万円の増、地デジ放送受信対策事業4,977万円の増、防災行政無線整備事業3,465万円の増などにより、全体で8億6,656万円（36.7%）の大幅な増。
- ◇ 民生費は、研修会館運営費が改修経費等で9,764万円の増、生活保護費も5,569万円の増となり、老人医療費などが6,195万円の減となったが、全体では1億117万円（2.6%）の増。
- ◇ 衛生費は、兵庫医大への建設補助金など地域医療対策費で16億7,045万円の大幅増や高料金対策などの水道会計への補助金7,633万円の増により、全体で17億1,975万円（101.5%）の大幅増。
- ◇ 農林水産業費は、アグリプラン21費が1,188万円の増となったが、今田農業公園整備事業5,456万円の減、ため池整備事業2,882万円などの減により、全体で5,887万円（4.6%）の減。
- ◇ 商工費は、国の臨時交付金を活用した商工観光振興施設管理費などの施設改修費が2,534万円の増、プレミアム付商品券発行事業2,352万円の増などにより、全体で5,675万円（25.9%）の増。
- ◇ 土木費は、道路維持費2,433万円、下水道事業特別会計の繰出金3,840万円などが増となったが、まちづくり交付金事業7,070万円などの減により、全体で1,202万円（0.6%）の微減。
- ◇ 教育費は、中学校耐震補強事業1億9,828万円の増、特別支援学校増築事業4,253万円の増、城東公民館分館耐震補強事業7,318万円の増などにより、全体で2億3,063万円（9.3%）の増。
- ◇ 公債費は、通常の償還分や借換分が6億5,584万円の減と2年連続で減となったが、市債の繰上償還が8億5,805万円の大幅増となったことにより、全体で2億168万円（3.3%）の増。

（単位：千円、％）

款	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	166,675	0.7	165,922	0.7	753	0.5
総 務 費	3,227,747	12.7	2,361,188	10.6	866,559	36.7
民 生 費	4,024,361	15.9	3,923,187	17.7	101,174	2.6
衛 生 費	3,413,905	13.5	1,694,156	7.6	1,719,749	101.5
労 働 費	7,919	0.0	8,541	0.0	△ 622	△ 7.3
農 林 水 産 業 費	1,220,764	4.8	1,279,630	5.8	△ 58,866	△ 4.6
商 工 費	275,444	1.1	218,697	1.0	56,747	25.9
土 木 費	2,008,610	7.9	2,020,630	9.1	△ 12,020	△ 0.6
消 防 費	740,290	2.9	684,672	3.1	55,618	8.1
教 育 費	2,707,035	10.7	2,476,408	11.1	230,627	9.3
公 債 費	6,233,166	24.6	6,031,491	27.2	201,675	3.3
諸 支 出 金	1,313,968	5.2	1,348,088	6.1	△ 34,120	△ 2.5
災 害 復 旧 費	2,055	0.0	0	0.0	2,055	100.0
合 計	25,341,939	100.0	22,212,610	100.0	3,129,329	14.1

#### 4. 市税収入の状況

- ◇ 個人市民税は、給与所得などの減により所得割が3,166万円の減となり、3,106万円(1.6%)の減。
- ◇ 法人市民税は、景気の低迷により多くの法人が減収となったが、特定の法人が大きく増となったことにより法人税割は5億1,428万円の増となり、全体で5億733万円(132.9%)の大幅増。
- ◇ 固定資産税は、評価替えにより、土地が地価の下落を受け8,666万円(8.7%)、家屋が既存家屋の減価により6,719万円(5.2%)など減となり、全体で1億6,951万円(5.8%)の減。
- ◇ 入湯税は、日帰り税率の改正や入湯客数が12.5%減少したことで1,910万円(37.6%)の大幅減。

(単位:千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,844,244	47.7	2,367,977	41.7	476,267	20.1
個人市民税	1,955,222	32.8	1,986,281	35.0	△ 31,059	△ 1.6
法人市民税	889,022	14.9	381,696	6.7	507,326	132.9
固 定 資 産 税	2,757,672	46.3	2,926,272	51.5	△ 168,600	△ 5.8
固定資産税	2,728,530	45.8	2,898,040	51.0	△ 169,510	△ 5.8
国有資産等所在市町村交付金	29,142	0.5	28,232	0.5	910	3.2
軽自動車税	110,737	1.9	107,816	1.9	2,921	2.7
市たばこ税	218,640	3.7	226,146	4.0	△ 7,506	△ 3.3
入湯税	31,669	0.5	50,773	0.9	△ 19,104	△ 37.6
合 計	5,962,962	100.0	5,678,984	100.0	283,978	5.0

#### 5. 普通会計歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,962,962	23.1	5,678,984	25.6	283,978	5.0
地方譲与税	305,574	1.2	326,785	1.5	△ 21,211	△ 6.5
利子割交付金	24,082	0.1	27,030	0.1	△ 2,948	△ 10.9
配当割交付金	11,713	0.1	14,288	0.1	△ 2,575	△ 18.0
株式等譲渡所得割交付金	4,694	0.0	4,911	0.0	△ 217	△ 4.4
地方消費税交付金	410,780	1.6	390,255	1.8	20,525	5.3
ゴルフ場利用税交付金	160,750	0.6	168,230	0.8	△ 7,480	△ 4.4
自動車取得税交付金	115,610	0.5	208,854	1.0	△ 93,244	△ 44.6
地方特例交付金	91,062	0.4	66,672	0.3	24,390	36.6
地方交付税	9,887,194	38.3	9,538,740	43.1	348,454	3.7
交通安全対策特別交付金	11,713	0.1	11,722	0.1	△ 9	△ 0.1
分担金及び負担金	257,259	1.0	259,081	1.2	△ 1,822	△ 0.7
使用料及び手数料	724,347	2.8	788,842	3.6	△ 64,495	△ 8.2
国庫支出金	2,724,881	10.5	1,158,726	5.2	1,566,155	135.2
県支出金	1,100,496	4.3	976,702	4.4	123,794	12.7
財産収入	113,398	0.4	103,378	0.5	10,020	9.7
寄附金	18,834	0.1	19,317	0.1	△ 483	△ 2.5
繰入金	1,483,634	5.7	986,945	4.4	496,689	50.3
繰越金	319,378	1.2	188,133	0.9	131,245	69.8
諸収入	248,411	1.0	236,440	1.1	11,971	5.1
市債	1,865,218	7.2	1,003,328	4.5	861,890	85.9
合 計	25,841,990	100.0	22,157,363	100.0	3,684,627	16.6

## 6. 普通会計性質別歳出の状況

- ◇ 篠山再生計画による職員給与の削減により人件費が2億2,940万円（6.0%）の減となったが、扶助費が生活保護費6,072万円（25.6%）の増などにより1億402万円（6.0%）の増となり、公債費が通常の償還分で1億5,961万円（0.3%）の減となったが、健全化に向けた繰上償還分を8億7,369万円と大幅に増としたことにより、義務的経費は全体で、5億8,874万円（5.3%）の増。
- ◇ 物件費は、小中特別支援学校の教育用パソコンの購入費6,186万円などにより備品購入費が増えたが、西紀運動公園の管理委託料3,132万円の減などにより、1,624万円（0.5%）の微増。
- ◇ 維持補修費は、清掃センター焼却施設やあさぎり苑などの清掃施設の修繕や、市営住宅の修繕費の増により、6,240万円（99.6%）の大幅な増。
- ◇ 補助費等は、新たに定額給付金が7億496万円増となり、地域医療対策関係補助金で9,000万円や高料金対策等の水道会計への補助金の増加により、9億8万円（61.0%）の大幅な増。
- ◇ 積立金は、財政調整基金が3億7,874万円（50.7%）と大幅に増となったが、地域振興基金が3億3,655万円（98.1%）の大幅な減などにより、5,912万円（4.5%）の増。
- ◇ 繰出金は、下水道事業の特別会計で6,776万円の増、後期高齢者医療特別会計で5,891万円の増となったが、老人保健特別会計で3,177万円減ったことなどにより、5,799万円（1.8%）の増。
- ◇ 普通建設事業費は、国の補正予算による臨時交付金事業が5億7,228万円の増、中学校の耐震化事業で1億9,828万円の増に加えて、兵庫医大への病院建設補助金が15億5,790万円増加したことにより、全体で19億6,827万円（153.8%）の大幅な増。

（単位：千円、%）

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	3,581,417	14.2	3,810,816	17.6	△ 229,399	△ 6.0
うち 職 員 給	2,271,298	9.0	2,550,722	11.8	△ 279,424	△ 11.0
扶 助 費	1,827,794	7.2	1,723,776	8.0	104,018	6.0
公 債 費	6,330,367	25.0	5,616,243	26.0	714,124	12.7
小 計（義務的経費）	11,739,578	46.4	11,150,835	51.6	588,743	5.3
物 件 費	3,084,170	12.2	3,067,932	14.2	16,238	0.5
維 持 補 修 費	125,065	0.5	62,670	0.3	62,395	99.6
補 助 費 等	2,376,272	9.4	1,476,194	6.8	900,078	61.0
積 立 金	1,373,981	5.4	1,314,862	6.1	59,119	4.5
投資及び出資金・貸付金	21,560	0.1	10,040	0.0	11,520	114.7
繰 出 金	3,314,605	13.1	3,256,615	15.1	57,990	1.8
小 計	10,295,653	40.7	9,188,313	42.5	1,107,340	12.1
普 通 建 設 事 業 費	3,248,106	12.9	1,279,837	5.9	1,968,269	153.8
災 害 復 旧 費	2,055	0.0	0	0.0	2,055	100.0
小 計（投資的経費）	3,250,161	12.9	1,279,837	5.9	1,970,324	154.0
合 計	25,285,392	100.0	21,618,985	100.0	3,666,407	17.0

## 7. 特別会計決算の概要

### 全9会計

歳入	114億5,527万円	(対前年度比 △2.7%)
歳出	114億5,781万円	(対前年度比 △2.1%)

- ◇ 特別会計全体の実質収支は、住宅資金特別会計の赤字により1,276万円の赤字。
- ◇ 歳入歳出総額の減は、老人保健特別会計が後期高齢者医療特別会計に移行したことにより、4億6,135万円の減額が主な要因。
- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計が6,686万円の増などにより、全体で29億3,792万円となり、5,082万円(1.8%)の増。
- ◇ 住宅資金特別会計は、4年連続の赤字決算。
- ◇ 観光施設特別会計は、平成21年度をもって廃止し、一般会計に移行した。

(単位：千円)

区 分		歳入 決算額	歳出 決算額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	一般会計か らの繰入額
住 宅 資 金		42,335	78,123		△ 35,788	17,078
下 水 道	下水道事業 (公共下水道)	1,262,173	1,249,216	10,220	2,737	775,480
	下水道事業(特定環境 保全公共下水道)	1,061,345	1,061,018		327	692,490
農 業 集 落 排 水 事 業		770,297	769,828		469	565,608
公 営 駐 車 場 事 業		4,949	4,785		164	0
観 光 施 設 事 業		60,749	60,073		676	15,648
国 保	国民健康保険 (事業勘定)	4,405,634	4,403,973		1,661	221,223
	国民健康保険 (直営診療所勘定)	189,930	189,929		1	37,356
老 人 保 健		14,584	14,387		197	0
後 期 高 齢 者 医 療		491,123	484,489		6,634	145,085
介 護	介護保険 (介護保険事業勘定)	3,112,902	3,102,742		10,160	448,464
	介護保険(介護サービ ス事業勘定)	39,246	39,246		0	19,483
計		11,455,267	11,457,809	10,220	△ 12,762	2,937,915

## 8. 企業会計決算の概要

### 全2会計

- ◇ 水道事業会計の収益的収支は、大口需要家の撤退及び節水型器具の普及から、年間有収水量は1.3%の減と4年連続の減となったが、職員など管理経費の削減や高料金対策に係る経費の一般会計からの繰入措置により、当年度純利益は2,452万円（税抜）となり、2年連続の黒字を確保した。

これにより、当年度未処理欠損金は、2億8,512万円となった。

資本的収支は、安定供給を図るべく浄水場・配水管等の施設改良、継続事業を実施し後年度の財政負担軽減を図るため、企業債の補償金免除繰上償還を実施した。

これにより資本的収入が不足する額6億8,311万円は、過年度分損益勘定保留資金3億2,760万円、当年度分損益勘定留保資金3億5,083万円などで補てん

- ◇ 農業共済事業会計は、水稻共済の引受戸数が84戸（2.5%）の減となったが、共済金額が微増したこともあり農作物共済で243万円の黒字を確保し、家畜共済、畑作物共済、園芸施設共済のすべての事業で黒字となった。全体の純利益は362万円で、前年度対比320万円（47.1%）の大幅な減。

- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、水道事業会計が高料金対策などで7,439万円（17.4%）の増により、全体では6,168万円（13.5%）の増。

（税込、単位：千円）

区	分	収入総額 決算額	支出総額 決算額	差引収支額	一般会計か らの繰入額
水 道 事 業	収益的収支	1,784,445	1,754,922	29,523	414,302
	資本的収支	210,947	894,060	△ 683,113	88,212
	計	1,995,392	2,648,982	△ 653,590	502,514
農 業 共 済	収益的収支	92,572	88,957	3,615	17,200



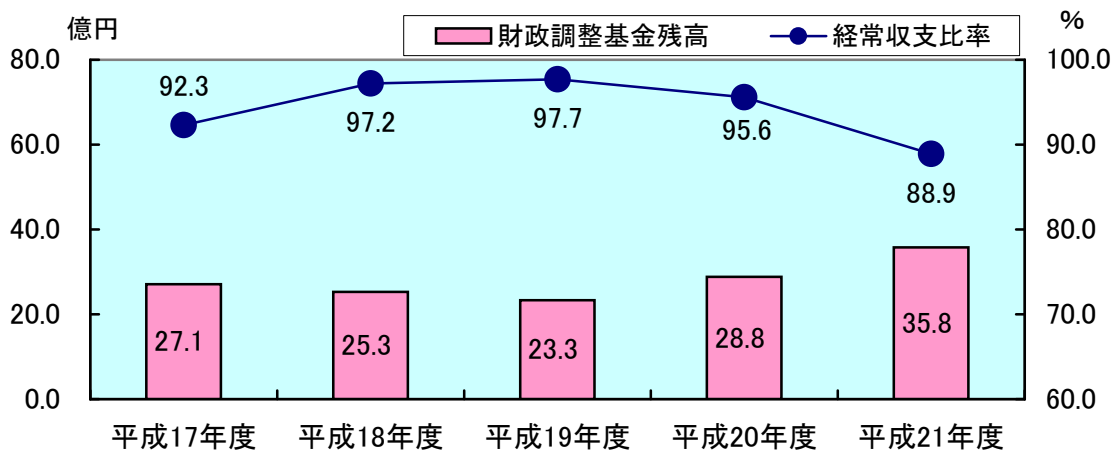
## 9. 財政指標等の概要（普通会計等）

- ◇ 経常収支比率は、市税収入の増や人件費の削減などにより88.9%（6.7ポイント改善）と、6年ぶりに80%台にまで大きく改善した。
  - ◇ 実質公債費比率は、一般会計の公債費は減少したが、水道事業会計、下水道事業の特別会計への繰出金の増などにより22.7%（1.0ポイント悪化）。
  - ◇ 起債制限比率は、14.3%（0.1ポイント悪化）。
- ※ 但し、単年度(21年度)の起債制限比率は、13.9%(0.4ポイント改善)と2年連続減。
- ◇ 将来負担比率は、市債残高の減少や基金の増により289.0%（19.5ポイント改善）と、300%を下回ったが、今後も高い水準が続く見込。

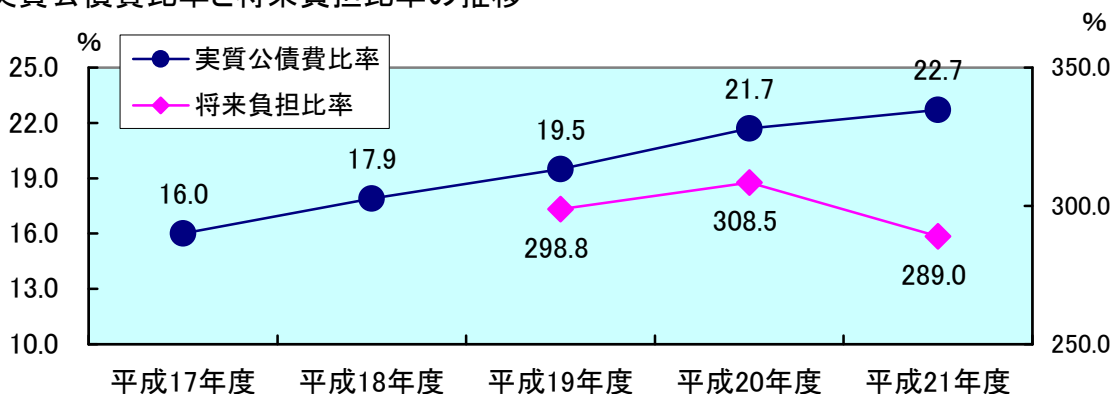
- ◇ 主な財政指標（※の指標については、3カ年平均値）（単位：%、千円）

項 目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収支比率		92.3	97.2	97.7	95.6	88.9
実質公債費比率※		16.0	17.9	19.5	21.7	22.7
起債制限比率※		13.2	13.3	13.7	14.2	14.3
将来負担比率		-	-	298.8	308.5	289.0
財政力指数※		0.462	0.460	0.453	0.448	0.432
基金 残高	財政調整基金	2,706,287	2,532,974	2,331,060	2,875,870	3,581,731
	特定目的基金	4,197,867	4,222,575	4,260,791	4,304,395	3,670,152
標準財政規模等		15,217,367	15,667,817	15,743,061	16,009,205	16,221,931

### ① 経常収支比率と財政調整基金残高の推移



### ② 実質公債費比率と将来負担比率の推移



## 10. 市債残高の概要

- ◇ 一般会計の平成21年度末市債残高は405億1,128万円で、前年度対比36億7,689万円（8.3%）の減、6年連続の減となった。
- ◇ 下水道事業の特別会計の残高は3事業合わせて、349億4,914万円で、前年度対比13億5,791万円（3.7%）の減、全会計に占める割合は、37.9%。
- ◇ 水道事業会計の残高は165億3,582万円で、前年度対比6億2,587万円（3.6%）の減、全会計に占める割合は、17.9%。
- ◇ 全会計の残高は921億7,435万円で、前年度対比57億881万円（5.8%）の減、ピーク時の15年度末残高と比較すると214億2,829万円の減。

（単位：千円）

区 分	平成20年度 末市債残高 A	平成21年度		平成21年度 末市債残高 A+B-C	
		市債発行額 B	元金償還額 C		
一般会計	44,188,171	1,865,218	5,542,106	40,511,283	
特別会計	下水道事業特別会計（公共下水道）	12,934,813	110,300	675,977	12,369,136
	“（特定環境保全公共下水道）	12,653,135	200,000	638,813	12,214,322
	農業集落排水事業特別会計	10,719,100	100,000	453,423	10,365,677
	下水道事業 小計	36,307,048	410,300	1,768,213	34,949,135
	住宅資金特別会計	73,300		36,374	36,926
	観光施設事業特別会計	152,944		11,764	141,180
	特別会計 計	36,533,292	410,300	1,816,351	35,127,241
企業会計	水道事業会計	17,161,687	100,100	725,966	16,535,821
合計（全会計）		97,883,150	2,375,618	8,084,423	92,174,345

会計別市債残高の推移

